

平成25年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引
 内線：3021 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B12	環境創造融資事業費（助成費）		一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	環境創造資金助成費	
事業期間	昭和44年度～	根拠法令	環境基本法第36条 県環境基本条例第14条			戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築	
					分野施策	040201 環境に配慮した産業社会の構築		
1 事業概要			5 事業説明					
省エネ対策及び公害防止対策に積極的に取り組む県内の中小企業に対し、設備の初期投資負担の軽減を図るため、長期かつ低利で設備資金を貸し付けることにより、温室効果ガスの削減及び公害の発生防止を促進する。 借受者（小規模企業者）に対する利子補助を行う。 (1) 借受者利子補助 34千円 (2) 支援等事務費 3,945千円			(1) 事業内容 ア 借受者利子補助 借受者(小規模事業者)に対する利子補助(2月) 34千円 イ 支援等事務費 「環境みらい資金」の周知のためのリーフレット作成、金融機関、商工会議所等への説明会の開催、融資管理システムの保守管理 3,945千円 (2) 事業計画 ア 借受者利子補助 借受者のうち小規模企業者に対して、年0.25%の利子補助を行う。利子補助は平成17年度の申込分までを対象とし、平成18年度以降は廃止している。 平成26年度以降の利子補助対象者はなし。 イ 支援等に関する事務 「環境みらい資金」の周知を図るためリーフレットを作成し、金融機関、商工会議所、商工会、融資対象企業等に配布する。 また、同資金に関する融資管理システムの保守管理委託を行う。 (3) 事業効果 「環境みらい資金」貸付金の活用により、県内の中小企業者を中心に省エネルギー設備や公害発生防止等の投資を促進する。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
			諸 収 入					
決定額	3,979	326					3,653	△20
前年額	3,999	322					3,677	